

貸 借 対 照 表

(平成22年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,563,105	流動負債	2,281,919
現金及び預金	2,507,099	支払手形	855,980
受取手形	513,246	買掛金	227,829
売掛金	1,282,539	短期借入金	120,000
有価証券	49,976	1年以内返済予定長期借入金	285,200
商品	9,055	リース債務	73,195
半製品	231,621	未払金	447,809
原材料及び貯蔵品	434,720	未払費用	58,801
仕掛品	488,296	未払法人税等	21,500
前払費用	19,863	前受金	108,752
短期貸付金	3,669	賞与引当金	31,300
その他	23,097	受注損失引当金	7,890
貸倒引当金	78	その他	43,659
固定資産	3,202,751	固定負債	2,229,595
有形固定資産	2,003,814	長期借入金	1,352,400
建物	461,907	リース債務	241,465
構築物	5,776	退職給付引当金	544,593
機械及び装置	23,486	役員退職慰労引当金	64,915
車両及び運搬具	79	長期未払金	24,246
工具器具及び備品	20,791	繰延税金負債	1,974
土地	1,467,757	負債合計	4,511,515
リース資産	24,014	純 資 産 の 部	
無形固定資産	324,549	株主資本	4,255,500
のれん	12,908	資本金	1,491,250
特許権	51,666	資本剰余金	1,764,018
リース資産	252,169	資本準備金	1,764,018
その他	7,805	利益剰余金	1,000,232
投資その他の資産	874,386	利益準備金	125,840
投資有価証券	60,994	その他利益剰余金	874,392
関係会社株式	700,157	配当引当積立金	100,000
長期貸付金	2,392	別途積立金	1,361,589
関係会社長期貸付金	138,400	繰越利益剰余金	587,197
保険積立金	79,698	評価・換算差額等	1,158
差入保証金・敷金	22,172	その他有価証券評価差額金	1,158
その他	8,971	純資産合計	4,254,341
貸倒引当金	138,400	負債及び純資産合計	8,765,857
資産合計	8,765,857		

損 益 計 算 書

(平成22年 1月 1日から
平成22年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,289,819
売 上 原 価		4,124,251
売 上 総 利 益		1,165,567
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,697,209
営 業 損 失		531,641
営 業 外 収 益		90,205
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,989	
受 取 手 数 料	29,577	
雇 用 調 整 助 成 金	30,138	
そ の 他	28,499	
営 業 外 費 用		66,899
支 払 利 息	51,442	
為 替 差 損	11,505	
そ の 他	3,951	
経 常 損 失		508,335
特 別 利 益		5,909
固 定 資 産 売 却 益	2,219	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,690	
特 別 損 失		386,582
固 定 資 産 除 売 却 損	134	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,957	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	347	
特 別 退 職 金	380,142	
税 引 前 当 期 純 損 失		889,007
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,526	
法 人 税 等 調 整 額	10,605	4,921
当 期 純 損 失		893,929

注 記 事 項

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
子会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品
半 製 品
原材料及び貯蔵品
仕 掛 品

個別法による原価法
総平均法による原価法
総平均法による原価法
個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
（リース資産を除く）

定率法によっております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。）
なお、主な耐用年数は、建物6～47年、構築物5～45年、機械及び装置2～12年、工具器具及び備品2～20年であります。

無形固定資産
（リース資産を除く）
リース資産

定額法によっております。
なお、耐用年数は、のれん5年、特許権8年であります。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。なお、耐用年数は、5年であります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成19年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当期の期間に対応する部分を計上してしております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上してしております。

受注損失引当金

受注生産に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注残高のうち、製造原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上してしております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額）の見込額に基づき計上してしております。

役員退職慰労引当金

なお、執行役員については、執行役員規則に基づく期末要支給額19,320千円を退職給付引当金に含めて計上してしております。

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上してしております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保資産

担保に供している資産	建物	319,699千円
	土地	1,182,334千円
上記に対応する債務	短期借入金	50,000千円
	1年以内返済予定長期借入金	150,000千円
	長期借入金	1,050,000千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

1,292,563千円

(4) 受取手形割引高

4,850千円

(5) 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 319,027千円
短期金銭債務 74,588千円

(6) 期末日満期手形

受取手形 32,402千円
支払手形 237,183千円

なお、期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

(7) 当座貸越契約・貸出コミットメントライン契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、主要取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円
借入実行残高	70,000千円
差引額	630,000千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

売上高	806,888千円
仕入高	987,304千円
販売費及び一般管理費	23,063千円
営業取引以外の取引高	27,200千円

(3) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額

売上原価 106,201千円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	10,000			10,000

(2)剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）	
棚卸資産評価損	159,857 千円
賞与引当金	12,717 千円
受注損失引当金	3,205 千円
特別退職金	76,915 千円
その他	6,120 千円
繰延税金資産（流動資産）小計	258,816 千円
評価性引当額	258,816 千円
繰延税金資産（流動資産）合計	千円
繰延税金資産（固定資産）	
減損損失	130,559 千円
固定資産評価損	8,929 千円
ソフトウェア	7,043 千円
投資有価証券評価損	11,162 千円
貸倒引当金	56,231 千円
退職給付引当金	184,253 千円
役員退職慰労引当金	26,374 千円
繰越欠損金	773,753 千円
その他	15,324 千円
繰延税金資産（固定資産）小計	1,213,635 千円
評価性引当額	1,213,635 千円
繰延税金資産（固定資産）合計	千円
繰延税金負債（固定負債）	
その他	1,974 千円
繰延税金負債（固定負債）合計	1,974 千円
繰延税金負債（固定負債）の純額	1,974 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
住民税均等割	1.7%
評価性引当額の増加	38.4%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%

6.退職給付に関する注記

退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、執行役員については、執行役員退職慰労金制度を設けております。また、当社は、複数事業主制度の東京機器厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	525,273 千円
執行役員退職慰労金の期末要支給額	19,320 千円
退職給付引当金合計	<u>544,593 千円</u>

退職給付費用に関する事項

勤務費用	46,561 千円
執行役員退職慰労金の当期発生額	4,560 千円
厚生年金基金への拠出額	86,778 千円
確定拠出年金への拠出額	50,626 千円
臨時に支払った割増退職金	9,992 千円
退職給付費用合計	<u>198,517 千円</u>

(注) 上記退職給付費用以外に、希望退職者への退職加算金等 380,142 千円を特別退職金として特別損失へ計上しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成 22 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	58,192 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>73,063 百万円</u>
差引額	<u>14,872 百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

掛金拠出額(基金全体告知額)	4,515 百万円
掛金拠出額(当社告知額)	130 百万円
掛金拠出割合	2.88%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高 15,376 百万円及び剰余金 505 百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は、平成 22 年 3 月 31 日現在で、基本部分 17 年 3 ヶ月、加算部分 8 年 10 ヶ月であります。

7.リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

新基幹システムソフトウェア（無形固定資産（その他））であります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

新基幹システムサーバ（工具器具及び備品）、インフラシステム用サーバ（工具器具及び備品）、その他であります。

無形固定資産

新基幹システムソフトウェア（無形固定資産（その他））、その他であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) リース取引に係る会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、ソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	29,750 千円	27,624 千円	2,125 千円
工 具 器 具 及 び 備 品	24,540 千円	18,362 千円	6,177 千円
無形固定資産(その他)	15,590 千円	10,212 千円	5,377 千円
合 計	69,880 千円	56,200 千円	13,679 千円

未経過リース料期末残高相当額

1 年内 9,129 千円

1 年超 5,428 千円

合 計 14,558 千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 13,142 千円

減価償却費相当額 11,945 千円

支払利息相当額 647 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	㈸名村造船所	大阪府 大阪市	8,083,425	船舶・鉄鋼構 造物の製造、 販売	被所有 (直接) 100%	事務所の賃貸 役員の兼任	事務所賃貸料の受取(注1)	470	前受収益	68

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)事務所賃貸料の受取については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料の金額を決定しております。

(2) 子会社等

種類	会社名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	オリイ精機㈱	鳥取県 鳥取市	80,000	プレス加工自動 化装置の製造	所 有 (直 接) 100%	当社製品の製作 役員の兼任	製作代金等の支払(注1) 事務手数料の受取(注3)	920,721 1,200	買掛金	66,936
	オリイテクノ ㈱	神奈川県 伊勢原市	23,000	プレス加工自動 化装置の製造	所 有 (直 接) 100%	当社製品の製作 役員の兼任	製作代金等の支払(注1) 建物賃借料の支払(注2) 事務手数料の受取(注3)	51,386 3,600 6,000	未収入金 買掛金	2,222 4,676
	Oriimec Corporation of America	アメリカ	千ドル 100	プレス加工自動 化装置及び精 密ばね成形機 の販売及び技 術サービス	所 有 (直 接) 100%	当社製品の販売及び 保守サービス 役員の兼任	製品の販売(注4) 部品の仕入(注5) 外注作業費の支払(注7) 保守サービス料等の支払(注6)	190,293 2,569 1,723 40	売掛金 未払費用	83,043 823
	Oriimec Corporation of Singapore Pte.Ltd.	シンガポ ール	18,851	プレス加工自動 化装置の販売 及び技術サー ビス	所 有 (直 接) 100%	当社製品の販売及び 保守サービス 役員の兼任	製品の販売(注4) 外注作業費の支払(注7) 保守サービス料等の支払(注6) ロイヤリティの受取(注8)	46,085 869 3,085 2,000	売掛金 未収入金 買掛金 未払費用	18,978 900 829 1,245
	Oriimec (Thailand) Co.,Ltd	タイ	千バツ 4,000	プレス加工自動 化装置の販売 及び技術サー ビス	所 有 (直 接) 49%	当社製品の販売及び 保守サービス 役員の兼任	製品の販売(注4) 外注作業費の支払(注7) 保守サービス料等の支払(注6)	97,784 333 2,694	売掛金	73,837
	欧立美克香港 有限公司	中国・香港	416,205	プレス加工自動 化装置の販売 及び技術サー ビス	所 有 (直 接) 100%	当社製品の販売及び 保守サービス 役員の兼任	製品の販売(注4) ロイヤリティの受取(注8)	350,486 18,000	売掛金 未収入金	71,439 8,554
	広州欧立机电 有限公司	中国広東省 広州市	千ドル 4,800	プレス加工自動 化装置の製造 及び保守サー ビス	所 有 (間 接) 100%	当社製品の部品製作 資金の援助 役員の兼任	部品等の販売(注9) 半製品及び部品の仕入(注10) 資金の回収(注11)	106,056 4,803 3,600	売掛金 長期貸付金(注11) 買掛金	57,201 138,400 76
	欧立美克(上海) 貿易有限公司	中国上海市	千ドル 700	プレス加工自動 化装置及び精 密ばね成形機 の販売及び技 術サービス	所 有 (直 接) 100%	当社製品の販売及び 保守サービス 役員の兼任	製品の販売(注4) 外注作業費の支払(注7) 保守サービス料等の支払(注6)	16,182 1,297 17,243	売掛金	2,850

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製作代金等の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注2)建物賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料の金額を決定しております。

(注3)事務手数料の受取については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注4)製品の販売については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注5)部品の仕入については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注6)保守サービス料の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注7)外注作業費の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注8)ロイヤリティの受取については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注9)部品等の販売については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注10)半製品及び部品の仕入については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注11)資金の貸付・回収については、当初返済条件を期間1年、一括返済としておりましたが、条件を緩和し期間10年、分割返済といたしました。

また、本年の回収予定額のうち2千万円について同社と覚書を交わし、2年間の返済猶予を行っております。

この貸付にかかる担保は受け入れておりません。

なお、長期貸付金残高と同額の貸倒引当金(138,400千円)を計上しております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社 の子会社	名和産業(株)	佐賀県 伊万里市	80,000	船舶資材・鉄 鋼構造物の販 売等	なし	当社製品の販売及び 役務の受入 役員の兼任	製品の販売(注2) 技術サービス料の支払(注3)	98,493 3,000	売掛金 未払費用	53,348 309

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)名和産業(株)は、当社の親会社である(株)名村造船所の子会社であります。

(注2)製品の販売については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注3)技術サービス料の支払については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

9.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

425 円 43 銭

(2) 1株当たり当期純損失

89 円 39 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。